

令和6年6月24日に開催されました令和6年度定時社員総会および第54回・第55回理事会にて、第7期の組織体制が決議・承認され、当連盟の理事長を引き続き務めさせていただくこととなりました。

改めてどうぞよろしくお願い申し上げます。

また、第6期の事業報告も決議・承認されました。

第6期末には、設立以来の悲願でもありました介護における47都道府県支部体制が確立され、名実ともに介護・障害福祉の最大規模の全国的な事業者団体となりました。業界に対する使命と役割を重く受け止めて、今後の活動を進めてまいります。第7期は、障害福祉事業部会における47都道府県支部体制の確立も目指します。

当連盟は創業期を終え、第7期より成長期に向けた新たなステージを迎えることとなります。介護・障害福祉業界の発展を目指し、サービス品質向上に向けた取り組みへと注力してまいります。組織体制もトップダウン型からボトムアップ型への転換を進め、各都道府県・市区町村における活動を更に活発化していきます。

第7期は、8つの重点活動方針を掲げ、活動目的の実現に向けてより一層邁進いたします。

- ①介護・障害福祉現場のサービス品質向上への取り組みと調査事業に基づくエビデンス強化
- ②障害福祉事業部会47都道府県支部体制の構築と更なる組織拡大の推進
- ③2027年度法改正・報酬改定及びその他制度改革に対する意見提言の推進
- ④一般会員法人及び現場従事者等に対する支援体制の拡充と活動PRの強化
- ⑤組織拡大に伴う管理体制の強化と財務基盤確立に向けた取り組みの推進
- ⑥2025年大阪・関西万博に対するパビリオンへの協力体制の完遂
- ⑦8ブロック体制に伴うガバナンス体制の構築とDXの推進によるナレッジ共有
- ⑧介護及び障害福祉業界の連携と一体化の促進

そして、令和6年7月現在で、一般会員は5,288社・32,750事業所（介護：21,503事業所、障害：11,247事業所）となっており、業界全体シェア10%の実現も目前となっています。第7期の目標は、6,800社・46,000事業所（介護：28,000事業所、障害：18,000事業所）としています。

第7期の事業計画は下記をご参照ください。

https://kaiziren.or.jp/assets/pdf/business_plan_2024.pdf

介護・障害福祉事業者の皆さまは、令和6年度の報酬改定における対応が落ち着いた時期ではありますが、3年後に向けた戦いはすでに始まっています。将来の大変革に向けて、危機感を共有し、現場の声を繋げていき、介護・障害福祉業界の発展に向けてこれからも邁進いたします。

今後も皆さまのお力添えをいただきたく、よろしくお願いいたします。

一般社団法人全国介護事業者連盟

理事長 齊藤正行

◆『全国介護事業者連盟 全国大会 in 東京 2024』を開催いたします。

開催日時：令和6年11月6日（水）10:00～18:00

会 場：【全国大会】TOKYO DOME CITY HALL / 東京都文京区後楽1-3-61 東京ドームミーツボード1F

【分科会】プリズムホール / 東京都文京区後楽 1-3-61

【交流会】ベルサール汐留 / 東京都中央区銀座8丁目21-1 住友不動産汐留浜離宮ビル

参加費：全国大会参加費：1名につき10,000円(税込) / 交流会参加費：1名につき10,000円(税込)

対象者：一般社団法人全国介護事業者連盟 理事・監事・参与、障害福祉事業部会役員、支部幹事・監査・事務局、一般会員、賛助会員、協賛会員等

お申し込みはこちらからお願いいたします。

<https://kaiziren.or.jp/zenkokutaikai/zenkokutaikai-tokyo2024/>

◆「全国介護事業者連盟 第1回北陸三県合同企画 富山県支部セミナー&交流会」を開催いたします(2024年7月23日)

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2024/toyama0723/>

◆「全国介護事業者連盟 新潟県支部および障害福祉事業部会 新潟県支部 合同設立総会」を開催いたします(2024年7月27日)

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2024/niigata0727/>

◆『全国介護事業者連盟 大阪府支部特別セミナー』を開催いたします(2024年8月19日)

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/07/oosakaevent2024019.pdf>

◆「全国介護事業者連盟 佐賀県支部および障害福祉事業部会 佐賀県支部 合同設立総会」を開催いたします(2024年8月23日)

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2024/saga0823/>

◆「全国介護事業者連盟 茨城県支部および障害福祉事業部会 茨城県支部 合同設立総会」を開催いたします(2024年8月31日)

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2024/ibaraki0831/>

◆「全国介護事業者連盟 山梨県支部 設立総会」を開催いたします(2024年9月5日)

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2024/yamanashi0905/>

◆介護報酬改定&法改正 | 令和9年度の最新動向とビジネスへの影響〜無料オンラインセミナー〜

主催：株式会社EMシステムズ

日時：7月25日(木)14:00～7月28日(日)20:00

講師：一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 斉藤正行

お申し込みはこちらからお願いいたします

<https://mktg.emsystems.co.jp/seminar-kaigo-20240725>

◆全国介護事業者連盟公式チャンネル 介護チャンネル

介護・障害福祉 人材紹介およびネット求人会社 規制強化の最新動向を解説

<https://www.youtube.com/watch?v=MWVwWpRcBy4&t=69s>

【特別対談】就労系サービス 障害者を企業の戦力として雇用するために！

https://www.youtube.com/watch?v=MKpP4GYnw_0

骨太方針2024が閣議決定 令和9年度介護・障害福祉報酬改定 マイナスとなるのか？

<https://www.youtube.com/watch?v=R8MGBLwQXWg>

業界激震！障害福祉事業では初めて 障害者グループホーム大手法人 指定取消と連座制適用を解説

https://www.youtube.com/watch?v=_92dBduwHOE

介護会社の倒産件数過去最大！訪問介護が約半数 マイナス改定の影響か？

<https://www.youtube.com/watch?v=jao3FHNdILg&t=2s>

【全国介護事業者連盟動向】

- 6月24日 第54回理事会・令和6年度定時社員総会・第55回理事会の開催（東京都 オンライン）
- 6月24日 北関東・甲信越ブロック支部、障害福祉事業部会徳島県支部・佐賀県支部の設立
<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2024/07/press20240624.pdf>
- 6月25日 鳥取県支部 幹事会の開催（鳥取県 オンライン）
- 6月25日 関東ブロック支部・千葉県支部・東京都支部・神奈川県支部、障害福祉事業部会埼玉県支部・千葉県支部・東京都支部 幹事会の開催（千葉県 東京都 神奈川県 オンライン）
- 6月27日 障害福祉事業部会熊本県支部 幹事会の開催（熊本県 オンライン）
- 6月28日 佐賀県支部・障害福祉事業部会佐賀県支部 幹事会の開催（佐賀県 オンライン）
- 6月28日 神奈川県支部 年次総会の開催
- 7月 1日 全国支部長懇談会の開催（兵庫県）
- 7月 2日 全国支部長懇談会の開催（東京都）
- 7月 3日 山口県支部 幹事会の開催（オンライン）
- 7月 3日 山梨県支部 幹事会の開催（山梨県 オンライン）
- 7月 3日 京都府支部 幹事会の開催（京都府 オンライン）
- 7月 3日 有料会員限定セミナー 『令和6年度介護報酬改定 厚生労働省老健局 高齢者支援課ポイント解説と意見交換』の開催（オンライン）
- 7月 4日 有料会員限定セミナー 『令和6年度介護報酬改定 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課ポイント解説と意見交換』の開催（オンライン）
- 7月 5日 四国ブロック支部・徳島県支部・香川県支部・愛媛県支部・高知県支部、障害福祉事業部会徳島県支部 幹事会の開催（徳島県 香川県 愛媛県 高知県 オンライン）
- 7月 6日 障害福祉事業部会鹿児島県支部 幹事会の開催（鹿児島県 オンライン）
- 7月 8日 第47回常任理事会の開催（東京都 オンライン）
- 7月 8日 富山県支部 幹事会の開催（富山県 オンライン）
- 7月 9日 新潟県支部 幹事会の開催（オンライン）
- 7月10日 障害福祉事業部会熊本県支部主催 『令和6年度障害福祉サービス等報酬改定セミナー』の開催（熊本県）
- 7月12日 厚生労働省委託事業『介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業』第2回実証委員会に理事長が出席（東京都）
- 7月12日 佐賀県支部・障害福祉事業部会佐賀県支部 幹事会の開催（佐賀県 オンライン）

■ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

第113回社会保障審議会介護保険部会の資料について

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41097.html

「令和6年度介護報酬改定に関するQ&A（Vol.8）（令和6年7月9日）」Vol.1290

<https://www.mhlw.go.jp/content/001272969.pdf>

第 39 回社会保障審議会介護給付費分科会（介護事業経営調査委員会）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_40965.html

人口動態統計速報（令和 6 年 4 月分）

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2024/04.html>



介護・障害福祉ニュース

障害者グループホーム「恵」 名古屋市内の施設を事業譲渡へ

<https://mainichi.jp/articles/20240705/k00/00m/040/326000c>

障害者向けグループホーム展開「恵」に「連座制」適用を通知

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240626/k10014492591000.html>

障害者 GH は「住宅」 マンション訴訟で和解（大阪高裁）

<https://fukushishimbun.com/series06/35911>

障害者の地域移行へ調査研究 厚労省、年度内に報告書

<https://fukushishimbun.com/series06/35873>

介護報酬改定の Q&A、第 8 弾公表 厚労省 訪問リハの減算を解説

<https://www.joint-kaigo.com/articles/28437/>

新たな「介護情報基盤」、2026 年 4 月開始目指す 厚労省方針 負担減へ情報連携を効率化

<https://www.joint-kaigo.com/articles/28421/>

介護保険証、マイナカードでペーパーレス化 厚労省方針 紙媒体も併用へ

<https://www.joint-kaigo.com/articles/28399/>

厚労省、ケアプラン様式の改正を通知 来年 4 月から施行 介護保険最新情報

<https://www.joint-kaigo.com/articles/28391/>

今年上半期の介護事業者の倒産、過去最悪に 訪問・通所が急増 専門家「報酬改定が打撃に」

<https://www.joint-kaigo.com/articles/28346/>

介護事業者の倒産はなぜ急増したか 政府は追加支援策の検討を

<https://www.joint-kaigo.com/articles/28276/>



賛助会員広告【株式会社フーズリンク】



【調理済み食材「クックパック」のご案内】

株式会社フーズリンクです。

弊社は全国の高齢者施設、病院等に調理済み食材「クックパック」をお届けしております。

商品の特徴の一部をご紹介します。

- クックパックはお皿毎に発注可能。カスタマイズな発注に対応しています。
- 朝食は、「和食」・「洋食」を選択できます。
- 4 パターンの介護食「常食」「粗キザミ食」「極小食」「ミキサー食(成型していただくとムース食になります)」を展開。
すべて常食と同じ献立でご提供できます。
- 嗜好にあわせて、魚・肉・卵 は無料で差し替え可能。
- 160 食種以上の豊富な療養食。
- 潰瘍食もご提供できます。
- 専用の栄養管理ソフト[カロリーfam]も無料ご利用できます。
- スポットでの発注も可能です。
- ご請求書は発注した商品のみ。
- クックパックを利用した給食運営の委託も承ります。

こちらの HP よりお問合せください。 <https://cookpaq.jp/>

TEL: 0120-10-9989 (9:00~17:00) 土日祝除く



編集後記

大手介護事業者が週休 3 日制導入へ 副業などで介護人材のシェアが進むか

大手介護事業者が、介護スタッフの選択式週休 3 日制導入に向けた実証実験を開始しました。

将来、本格導入する場合は、それに合わせて副業をする際の社内手続きを簡易化し、増えた休日を活用して副業を行いやすくするそうです。

体力があれば 1 日 10 時間勤務し、さらに休日に副業をすることも十分に可能でしょう。

1 人の介護スタッフが、複数の介護事業所で勤務することで人材不足解消につながります。介護業界以外で副業をすると、視野や人脈も広がるでしょう。

収入が増えれば「介護の仕事は好きなのだが、給与が安いので・・・」と言った離職も減ると思われます。

介護事業者の中には「スタッフが他の会社の考え方に染まっては困る」との理由から、同じ業界内での交流すら禁止するところがあります。

しかし、人材不足が年々深刻化する中では、働き方に多様性をもたせることで意欲のある人材を複数企業がシェアするといった手法も広がっていくのではないのでしょうか。

【配信元】一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 4 階

TEL: 03-5215-5063 FAX: 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp